

企業情報

業績ハイライト

「*」がついた用語については、P.135、136下欄の用語集をご参照ください。

2020年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動自粛の影響もあり手数料関連利益が減少となる一方、三井住友信託銀行における実質的な資金関連利益の増加などにより、実質業務純益は前年度比56億円増益の2,947億円、公表予想も大幅に上回る結果となりました。

一方、臨時損益以下は、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理のほか、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を図り、親会社株主純利益は前年度比208億円減益の1,421億円となりました。新たにスタートさせた中期経営計画初年度としては、期初計画1,400億円を達成するなど概ね順調に進捗しました。

2020年度決算の概要

<連結> 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

	2019年度(A)	2020年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	2,890	2,947	56	2.0%
経常利益	2,576	1,831	△ 745	△ 28.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,630	1,421	△ 208	△ 12.8%
与信関係費用*	△ 438	△ 78	360	—
自己資本ROE※	6.25%	5.41%	△ 0.84%	—
1株当たり当期純利益(EPS)	434円	379円	△ 54円	△ 12.6%
1株当たり純資産(BPS)	6,822円48銭	7,192円07銭	369円	5.4%

※ $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計(自己資本)} + \text{期末株主資本合計(自己資本)}) \div 2} \times 100$

<単体> 三井住友信託銀行(単体)

	2019年度(A)	2020年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	2,068	2,065	△ 2	△ 0.1%
資金関連利益*	1,341	2,299	957	71.4%
手数料関連利益*	1,743	1,639	△ 103	△ 5.9%
特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354	△ 132.5%
その他業務利益	425	913	487	114.6%
経費	△ 2,464	△ 2,454	9	△ 0.4%
与信関係費用*	△ 347	△ 63	284	—
臨時損益等	44	△ 862	△ 906	—
経常利益	1,764	1,140	△ 624	△ 35.4%
特別損益	10	156	145	—
当期純利益	1,247	959	△ 287	△ 23.1%

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

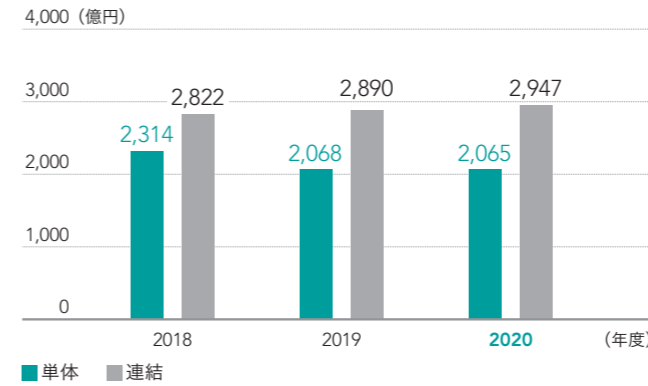
(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	2019年度(A)	2020年度(B)	増減(B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	150円00銭	150円00銭	±0円00銭

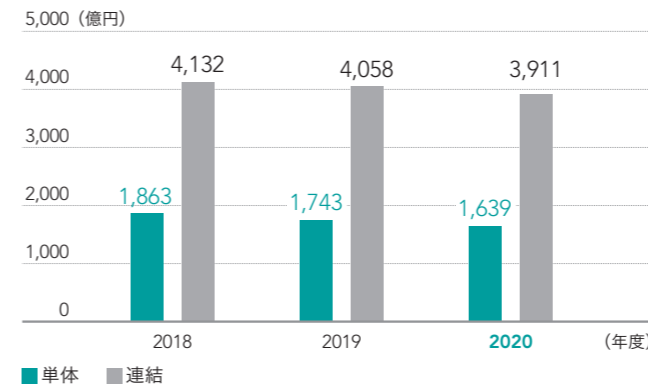
損益の状況

実質業務純益*



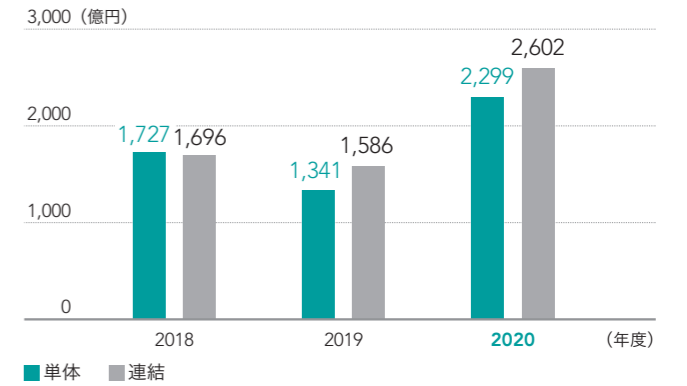
ストック収益が堅調に推移したものの、フロー収益を中心に手数料関連利益が減益となりました。一方、国内預貸収支改善のほか、組合出資関連収益等の一過性の押し上げ効果もあり実質的な資金関連の損益が増益となったことなどにより、前年度比56億円増益の2,947億円となりました。

手数料関連利益*



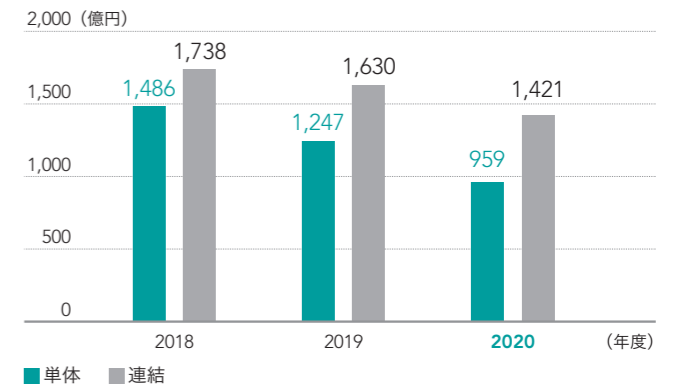
資産運用・資産管理関連のストック収益は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動自粛により、上期を中心に投資運用コンサルティング関連収益や不動産仲介関連のフロー収益が減少した結果、前年度比146億円減益の3,911億円となりました。

資金関連利益*



表面上の資金関連利益は前年度比1,015億円の増益ですが、その他業務利益に含まれる外貨余資運用益と合算した実質ベースでも180億円の増益を確保しています。国内預貸収益改善のほか、組合出資関連収益等の一過性の押し上げ効果も寄与しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



実質業務純益増益の一方、臨時以下の損益において、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理のほか、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善などを実施しています。その結果、前年度比208億円減益の1,421億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

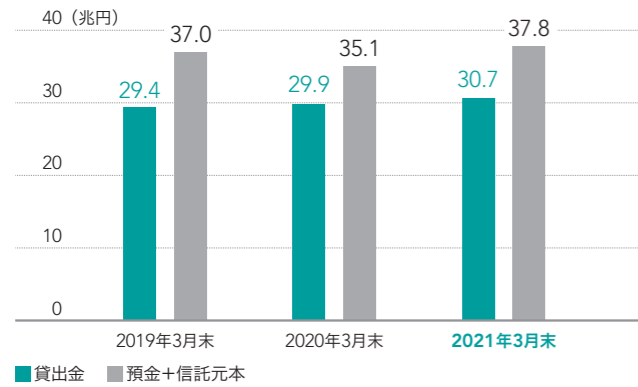
手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

「*」がついた用語については、下欄の用語集をご参照ください。

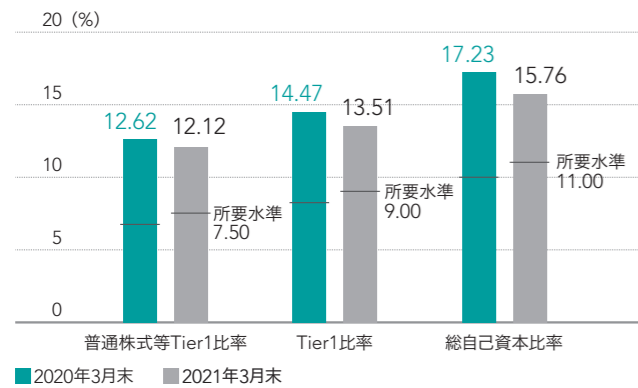
■ 貸出金・預金(単体)



貸出金、預金ともに増加

貸出金は、住宅ローン、法人向け貸出とも増加し前年度末比0.7兆円増加の30.7兆円となりました。預金等は、法人顧客からの定期性預金の増加を主因として、同2.6兆円増加の37.8兆円となりました。
*預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。

■ 自己資本比率等*(連結)

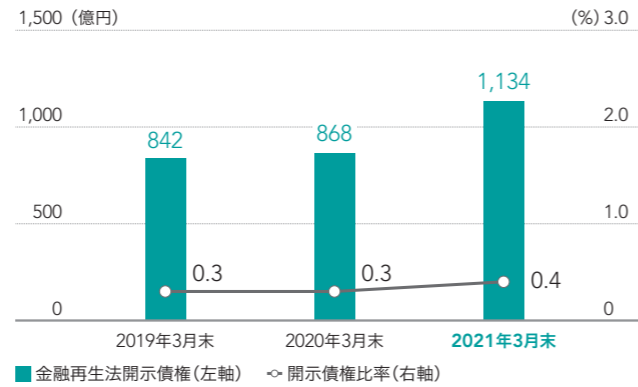


規制水準を十分に上回る水準を維持

普通株式等Tier1比率は、コロナ禍に伴う法人与信の増加や株価上昇に伴うペア投信(追加ヘッジ分)の増加等を主因としたリスク・アセット増加等により、前年度末比0.50ポイント低下の12.12%となりました。総自己資本比率も同1.47ポイント低下の15.76%となりましたが、いずれも規制上の所要水準である7.5%、11.00%を十分に上回る水準を確保しています。

バーゼルIIIとは
バーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。バーゼルIIIでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

■ 金融再生法開示債権*(単体)



開示債権比率は0.4%と引き続き低水準を維持

金融再生法開示債権残高は前年度末比266億円増加の1,134億円、開示債権比率も0.1ポイント上昇の0.4%となりましたが、引き続き低水準を維持しています。また、担保および引当金による保全率も、危険債権が90%、要管理債権が50%と、十分な水準を確保しています。

用語集

金融再生法開示債権
金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権
破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等
バーゼルIIIにおける自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本
資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本
普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本
Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

当社の概要 (2021年6月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	資本金	2,616億872万5,000円
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1	発行済株式総数	普通株式375,291千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)	上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)~(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能	証券コード	8309

格付情報 (2021年6月末現在)

		長期	アウトルック	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	安定的	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	安定的	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	安定的	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	安定的	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	安定的	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	安定的	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	安定的	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



三井住友トラスト・グループについて
https://www.smth.jp/about_us/index.html



IRライブラリ
<https://www.smth.jp/ir/index.html>



サステナビリティの取り組み
<https://www.smth.jp/csr/index.html>

● 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2021年7月発行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ <https://www.smth.jp/>